1.＜施策の概要＞

基本理念	自立を目指した協働のまちづくり	統括課	住民部　税務課
基本方針	行財政運営		
施策名	行政経営(税務課、会計管理者会計課)	関連課	会計管理者　会計課
			総務部　企画調整課、財政課
方針・目標等	◆効率的な行政運営　◆住民福祉の向上と都市建設の推進を両立　◆財政指標の向上　◆持続可能な行財政運営		住民部　総合窓口課
			事業部　監理課
実施内容	◆適正な課税処理と確実な徴収　◆新規滞納の抑制と徴収力の強化　◆京都地方税機構への業務共同化の推進　◆課税客体の的確な把握と企業立地促進対策		

2.＜指標の設定＞

	重点	指標名	単位	他団体比較 団体名／実績／年度	算式・引用等
①		徴収率(現年課税分)	%	府内市町村平均 98.85 23	収入済額/調定済額
②		徴収コスト(1万円あたり)	円	府内市町村平均 288 23	徴税費決算額/町税決算額×1万円
③		徴収率(滞納繰越分)	%	府内市町村平均 27.97 23	収入済額/調定済額
④		住民一名あたり調定額(滞納繰越分)	円	府内市町村平均 6,458 23	調定済額/推計人口
⑤		住民一名あたり調定額(現年課税分)	円	府内市町村平均 152,890 23	調定済額/推計人口

		H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(試算)	H26(試算)
①	目標	－	99.01	99.12	99.17	99.22	99.27
	実績	98.91	99.07	99.24	99.27		
②	目標	－	340.5	334	334	330	325
	実績	349.8	297	296	336		
③	目標	－	25.08	25.10	25.20	25.30	25.40
	実績	20.38	29.01	30.64	26.01		
④	目標	6,562	5,498	4,576	4,500	4,400	4,300
	実績	6,630	5,281	4,546	4,078		
⑤	目標	144,037	140,974	142,000	142,000	142,000	142,000
	実績	145,529	142,572	144,683	142,256		

3-1.＜指標から読み取れる成果と課題＞

・現年課税分徴収率は24年度99.27%と高水準でこれまでの早期納付対策が功を奏したものと考えられる。今後も口座振替制度利用の推進などの対策の継続に努める。　・滞納繰越分徴収率は24年度26.01%と前年度から低下しているが、滞納繰越分の税額人口一名あたり調定額は減少しており、京都地方税機構による滞納整理は進んでいるものと考えられる。今後も同機構と連携した滞納整理の推進強化に努める。　・税額1万円に対する徴収コストは前年度より増加しているが、高額の過誤納還付金などの影響によるものであり、今後も全体的な税額の減少傾向があることからコスト節減に努める。　・税額人口一名あたり調定額が低下しており、企業立地促進などの新たな税源の確保対策を全庁的に取り組む必要がある。

3-2.＜住民ニーズ等を踏まえた課題・他自治体の取り組みから学べる点＞

・生活様式の大きな変化などから納税者がさらに納めやすい環境の充実が求められていると考えられる。本町でも平成24年度からコンビニ納付の取扱いを始めたが、他自治体ではインターネットやクレジット納付なども行われており、費用対効果などを勘案しながらの導入検討が必要である。　・ついうっかりから累増する傾向にある滞納分も、多くの納税者からは公平公正性の観点から滞納整理による適正な処理が求められていると考えられ、全国初の全滞納案件を共同処理する京都地方税機構による適正な滞納整理推進が必要である。　・調定額(現年課税分)の他自治体比較では町民税法人分や固定資産税償却資産分の比率が著しく低い状況であることから、これら税源の元となる企業立地の促進を全庁的な検討の中で進めていく必要がある。

4-1.＜施策を構成する事業＞

	重点	部門／事業名／種別／決算書説明頁		事業費(人件費含む)／事業費のみ／事業費一財 ＜単位：千円＞					
				H21(実績)	H22(実績)	H23(実績)	H24(実績)	H25(予算)	H26(試算)
1	○	税務課		7,563	20,999	25,880	53,620	53,138	53,138
		税務総務費事務経費		1,198	1,238	1,542	27,285	26,803	26,803
		一般事業	87	1,189	1,238	1,542	27,285	12,803	12,803
2		会計課		－	－	6,512	7,501	7,671	7,703
		公金収納管理事業		－	－	513	1,438	1,608	1,640
		一般事業	69	－	－	513	1,438	1,608	1,640
3		税務課		428	422	2,004	2,236	2,297	2,297
		固定資産評価審査委員会運営費		28	29	29	25	86	86
		一般事業	89	28	29	29	25	86	86
4		税務課		97,626	74,161	76,235	136,526	133,803	133,803
		賦課徴収費事務経費		5,526	5,007	5,687	30,232	27,509	27,509
		一般事業	89	3,132	2,820	3,561	25,096	27,509	27,509
5		税務課		1,536	26,481	18,460	16,442	25,029	15,308
		固定資産評価業務		252	16,875	9,459	10,680	19,267	9,546
		一般事業	89	252	16,875	9,459	10,680	19,267	9,546
6		税務課		3,383	7,576	3,490	3,759	4,165	4,165
		給報入力業務		1,212	1,161	1,124	759	1,165	1,165
		一般事業	91	1,212	1,161	1,124	759	1,165	1,165
7		税務課		2,266	4,261	3,443	4,515	－	－
		緊急雇用対策事業(確定申告書作成支援事業分)		579	1,037	1,077	1,120	－	－
		一般事業	127	0	0	0	0	－	－
8									
9									
10									

4-2.＜施策を構成する事業の成果と課題＞

・徴税コストの削減を意識して、必要に応じて業務委託や人材派遣等を活用して適正に賦課処理をすることができた。　・口座振替制度の利用促進や京都地方税機構による滞納税の徴収努力により、徴収率が0.08%向上した。また、平成24年度よりコンビニ収納を導入し、納税方法を拡充することができた。　・現在の複雑な税制について、特に税法改正などによって住民負担に直接影響を及ぼすような場合は、できる限り多くの住民に理解を深めてもらえるよう、広報等による周知･説明の強化、また課税業務のより効率的･効果的な執行が図れるよう、さらなる改善・充実が必要である。

5.＜施策の今後の方向性＞

・税制度の年々の複雑化、人口増加などにより事務量が増加してきている。その中で税の公平･公正を確保し、業務の効率化を進め経費削減を図るためには、定型業務の電算処理化や業務委託、大量の単純作業の臨時職員等の有効活用などを今後も進める必要がある。
・京都府及び府内市町村(京都市除く)で組織する京都地方税機構において、平成22年度より実施している徴収業務のさらなる強化と、平成24年度より法人関係税で開始した課税業務の共同化について、他税目においても共同化による業務の効率化の実現に向けて、引き続き取り組みを進める。
・徴収率のさらなる向上に向け、確実性と効率性の観点からも引き続き口座振替制度を利用した納税の推進を図る。また、時代のニーズに応じた納税方法の拡充に対応できるよう、今後の情勢の把握に努める。